

KEY NEWS

# 事業10周年の記念すべき会に全国の仲間が結集 第9回全国VCサミット開催

現在、約1,163万部の発行を誇る全国屈指のフリーメディア『地域みっちゃく生活情報誌』。それを支えるVC各社と年に一度、成功事例を共有する全国VCサミットを開催いたしました。事業10周年を迎え、コロナ禍をともに乗り越え、日本一の規模となった『地域みっちゃく生活情報誌』。今後もVC各社とともに強力な発行網を組み、全国5,000万部発行に向けて歩んでまいります。

## 新メンバーを迎えVCは32社により強固なネットワークを構築

「報恩謝徳VC事業10周年-HAPPY MEDIA『輝ける未来へ』」をテーマに、今年度も全国VCサミットが開催されました。「株式会社関西西ほど」が新たな加盟社となり、全国32社の集団となったVC。ノウハウの共有により地域に欠かせない情報源としての『地域みっちゃく生活情報誌』発行に努めています。

第9回を迎えた全国VCサミットはコロナ禍に配慮してオンラインによるライブ開催となりました。冒頭、後藤会長は「皆さん、上機嫌ですか」の言葉で挨拶。中広グループ新体制の紹介、「地域みっちゃく生活情報誌」5,000万部発行への道筋、そしてQRコードをはじめとする「科学する広告」について全国の仲間と共有しました。

各種表彰に続き、成功事例を発表したのは『まるごと県央!』『まるごと下越!』を発行する株式会社生活情報新聞社。「まるごと編集者が選ぶ 絶品! 地域グルメ大集合」「ラーメンスタンプラリー」「情報誌を活用した商工会営業」の紹介がありました。商工会への営業活動に関しては成功事例やポイントを「企画編集で他社を圧倒する」、「フリモ」アプリを活用しDX化推進を提案するなどの項目で、分かりやすく全国の仲間へ披露しました。

大島社長は本部分針発表のはじめにVC事業の10周年を振り返り、約1,163万部発行への感謝を改めて伝えました。続いてC-Brainの活用で得た情報を共有。今年2度開催した「半額祭」で判明したクーポンの失敗例・成功例の検証や、ジャンル別売上実績から見る「いま、訪問すべき業種」、そして今後スタートする企画の検証・分析結果のリリースについて発表。さらに『ハッピーメディア』のDX化を進め



るため、全国の仲間と毎月作り上げる日本最大級の広告量から導き出した反響期待値の高い写真やキャッチコピー等を誰でも簡単にスマホ片手で使用できる仕組み「AD-Self」の開発に着手したことを伝えました。

全国32社の仲間へと成長したVC事業は、効率化によって質の高い企画立案などに期待が高まります。

## 10年で積み上げたノウハウで多様性をもって発行網を確立

現在、『地域みっちゃく生活情報誌』はVC社を含め、A4冊子型、タブロイド型等とさまざまな体裁を展開しています。VC事業10年の歴史を重ねるなかで、その地域にあった発行形態を模索し、常にベストな状態での情報誌発行を真剣に考えてきました。長年、培ってきたノウハウに新しい挑戦を加えての発行は、まさに「不易流行」の考えに寄り添ったものです。「地域とともに生きる」という覚悟をもって、10周年の節目を機に、一層、関係を深め、全国のVC社とともに今後も暮らしに欠かせない情報誌づくりにまい進いたします。

各種表彰最優秀賞

- 表紙部門  
株式会社日宣メディックス  
『月刊かす』2021.12月号
- 巻頭特集部門  
株式会社アイン企画  
『やまがたの街』2022.3月号
- 企画部門  
株式会社生活情報新聞社  
『まるごと県央!』2021.10月号
- 地域貢献部門  
有限会社ピース・アソシエイト  
『月刊あつま〜』2021.9月号
- 売上部門  
《45,000部未満》  
nanairo株式会社  
『なないろ』2022.1月号  
《45,000部以上》  
エリア・マークス株式会社  
『月刊すかっ』2022.1月号  
《65,000部以上》  
株式会社プライズメント  
『はなまるプラス』2022.1月号

※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です

COLUMN

# 天は自ら助くる者を助く Heaven helps those who help themselves.

残暑お見舞い申し上げます。

## 知恵と行動力 岐阜の巨星墜つ

去る8月1日、電算システムホールディングスの会長・宮地正直氏が逝去されました。82歳。岐阜の未来を切り拓いてきた巨星が墜ちました。宮地会長には年に数回、警咳に接する機会を賜っており、今年も連絡せねばと思っていた矢先の悲報に、残念で仕方ありません。

天衣無縫、豪放磊落にして繊細、人の心を掴んで離さない人間力。知恵とアイデアと圧倒的な行動力で困難を乗り越え、日本有数の情報企業を育て上げた稀代の経営者の一挙手一投足に、私は目を凝らし学んでおりました。7、8年前に岐阜の経済界を変える大きなチャンスがあり、宮地会長を推したことを昨日のように思い出します。宮地会長の燃え立つような地域愛を、私が受け継げればと思っています。惜別悲し。ご冥福を心よりお祈り申し上げます。

## 政治の力 ドイツの9ユーロチケット

ウクライナでは戦争状態が続いています。ロシアは、ウクライナ支援を鮮明にするドイツをはじめ西側諸国へのエネルギー資源の供給をストップしました。そのため欧州各国では資源価格の高騰に伴って物価が跳ね上がり、ドイツの上昇率は10%近くに達しています。日本の2%と比べると驚くほどのインフレです。日本同様ドイツでも、ガソリン価格が上がらぬよう減税を導入するなど対策を講じています。

ドイツは労働者の7割近くが自動車通勤する「車社会」です。ガソリンの高騰は生活に直結します。国民の不満が高まっているのは必然です。そこで、ドイツ政府が講じた異例のインフレ対策に注目が集まっています。今年6月から8月までの3カ月間、月額9ユーロ(約1,200円)で、ドイツ国内の電車やバスなどの公共交通機関が乗り放題になる「9ユーロチケット」が発売されました。もちろん、スマホのアプリから毎月購入でき、1カ月間で2,100万枚の販売枚数を記録しました。単純計算で国民の4人に1人が購入したことになります。公共交通機関で通勤すればガソリン需要は減少し、物価高騰の元凶である原油の消費も減り、加えて脱炭素対策にもなります。ドイツ鉄道は2038年までに、電車などに利用する電源を風力や水力などの再生可能エネルギーで賄う計画を掲げています。21年で

6割に達し、ベルリンやミュンヘンなどの駅も「グリーン電力」に移行しています。再生エネルギーで動く電車の利用が広がれば、CO2の削減効果が大きくなります。

日本では、JRローカル線の赤字が大きな問題になっています。日本はドイツとは違いますが、「9ユーロチケット」のアイデアを参考に、赤字対策やインフレ・景気対策、脱炭素対策などを同時に行える政策を講じることはできないものかと思えます。知恵を出せば必ずとさまざまなものが見えてきます。

## 優柔不断な首相の 「何もし内閣」

コロナ感染拡大が収まりません。日本の新規感染者数は世界で最も多くなりました。死者数もアメリカに次いで世界で2番です。日本の製薬メーカーが軽症者用の治療薬を開発。緊急制度を利用して厚労省に3度にわたり認可を申請しました。しかし、厚労省の審査委員会はまた



岐阜城と名月

また審査を先延ばししました。この審議継続に、私は大きな疑問を抱いています。日本の製薬メーカーの申請を許可しないのは、なぜなのか。審議委員会で結論が出ないようであれば、厚労省が許可するように仕向けるはずなのに、それもしていない。先送りは保身の最たる手法です。治療薬も承認しない、5類にもしない。誰も責任を取ろうとしない政府と、決められない優柔不断な首相。「何もし内閣」では、コロナからの脱却はほど遠いと言えるでしょう。

政治とは理想と現実の狭間に存在するものです。憲法は我々の生活を保障しています。世界第3位の経済国日本で、夏場の電力が逼迫し国民に節電を呼び掛けています。電力設備のない国ならいざ知らず、福祉国家の日本で節電せねばならないとは、生活インフラの未整備、つまりは憲法違反ではないでしょうか。

8月2日、電力会社10社の4〜6月期決算が発表されました。火力発電に使う燃料費の高騰が収まらず、7社が赤字になりました。電気料金は燃料費上昇分を価格転嫁できる仕組みになつて

いますから、電気料金は2年間上がり続けています。今期の赤字はその上限を超えて高騰したことが原因で、さらに電気料金は上がり、全ての物価が値上がりして国民生活は苦しくなります。

岸田首相は参院選後の記者会見で原発再稼働に言及し、電力会社が新規基準に基づき、原子力規制委員会に安全申請承認を得た27基のうち、最大9基をこの冬に運転させる方針を表明しました。8月に入り、読売新聞は「進むか原発再稼働」という特集を組みました。しかし、よく考えれば、日本国内の原発再稼働反対には無理があることに気づきます。韓国や中国の原発の位置をご存じですか。韓国の原発4基中3基は日本海側、中国の原発銀座は遼東半島から上海にかけての東シナ海沿いに並んでいます。

福島第1原発の事故から11年余り、日本政府は2050年までに脱炭素を実現するという公約を世界に示していますが、グリーンエネルギー開発は遅々として進んでいません。

東京地裁は事故によって東電が被った損害約13兆円を、当時の東電旧経営陣に支払うよう命じました。この判決は、再稼働をするなどという電力会社への警鐘に他なりません。

地元の合意がなければ、原発の再稼働ができないのは言うまでもないこと。この11年間、電力会社は地道に努力を積み重ねてきましたが、今なお関係者も国民も原発事故の不安と闘い続けています。これは政治の責任です。国民の生命と財産、そして国益を守り抜くために、首相と政府は原発再稼働を決断しなくてはなりません。しかし、どの政党も原発の稼働について明確に言及していません。保身に走り手を出さない、これがこの国の政治の姿なのです。

## 金華山の散髪 岐阜城にかかる月

岐阜の皆さんは、お気付きですか。近頃、岐阜城の姿がはっきり見えるようになりました。城周辺の樹木をすっきり散髪、いや伐採したからです。若き岐阜市長のアイデアでした。伸びた木を切るだけで、街の活性化の糸口が見えてきました。

私は昔から、岐阜城にかかる月を眺める風流を楽しんできましたが、これを「山城の月」として、新しい観光資源にしたらどうかと考えています。故・宮地正直電算ホールディングス会長に負けぬほど、ふるさと岐阜を愛し、街の元気を願っています。

天は自ら助くる者を助く一天は他人の助けを借りないで自身で努力する者を助けて成功させます。

2022・長月・仲秋の名月を眺めて、如水こと後藤数次



「フリモ」アプリとの連動企画

地域みっちゃん生活情報誌

## おどりスタンプラリー開催

コロナで2年間、中止を余儀なくされた「郡上おどり・白鳥おどり」が、この夏3年ぶりに開催されました。人数制限を設けるなど、いくつかのコロナ感染予防策を施しての開催となりましたが、郡上の夜空には、お囃子と下駄の音が響きわたりました。

『GUJO+』8月号では、地域みっちゃんから少し枠を広げ、観光で訪れた人にも郡上の街歩きを楽しんでいただくようスタンプラリー企画を行いました。「フリモ」アプリと連動し、スマホひとつでスタンプの獲得から店舗の位置情報やおすすめポイントまで、分かるようにしました。そのままプレゼント応募ができる簡単な仕組みが魅力です。さらに、アプリを開いてバナーを押すだけで、参加店の情報が分かる専用ページも構築しました。

情報誌に加えて別冊も印刷し、より多くの人にスタンプラリー開催情報をお届け。たくさんの方にスタンプラリーに参加してもらい、郡上の夏を楽しんでいただきました。

(岐阜支社・天野)

地元鳥取で活躍するたくさんの先輩をご紹介

地域みっちゃん生活情報誌

## 祝創立100周年！『つばさ』誌面で集う卒業生たち

鳥取市にある進学校の一つとして知られる県立鳥取東高校。今年創立100周年を迎えた同校を『つばさ』8月号の巻頭特集で取り上げ、続く連動企画としてOB・OGからのメッセージを見開き2ページでご紹介しました。

クライアントや編集室メンバーの知人などからOB・OGの方々の情報を得て、お声がけに回りました。最初に掲載を快諾してくれたクライアントが、たくさんの卒業生仲間に「一緒に誌面を盛り上げよう！」と声をかけてくださり、その方から7名の掲載に繋がりました。ほかにも多くの方からの紹介で、これまでなかなか掲載に至らなかった方々も続々と掲載にご賛同いただき、企画の24件が完売。そのうち、新規掲載が16件と大成功の企画となりました。

今回の企画を通じて、クライアント同士が久しぶりに顔を合わせたり連絡を取り合ったりと、人と人を繋ぐお手伝いのできたことを、とてもうれしく感じました。また、たくさんの先輩が地元鳥取で活躍していることをご紹介できたので、現役生たちの励みにもなったと思います。

(鳥取ブロック・明間)



滋賀県6誌45.8万部の力で感染拡大を抑える！

地域みっちゃん生活情報誌

## 夏の感染拡大を見据えてワクチン接種を促進

全国の新型コロナ感染者数の推移と同じく、6月下旬から右肩上がり感染拡大傾向にあった滋賀県。病床使用率が上昇するなか、県庁ワクチン接種推進室より接種促進の告知を6誌各1ページで受注しました。第7波、そしてお盆の帰省を前に、3回目のワクチン接種を促進する狙いです。今回の誌面では、県内データを基に新規陽性者数と3回目接種率の状況を公開し、ワクチン接種による感染防止効果を訴えました。滋賀支社デザイン課・中川課長が制作を担当し、全世代の読みやすさと訴求力を備えたデザインとしました。制作中にも感染者数が爆発的に増加し、恐れていた第7波が到来。私たちも迫りくる危機を肌で感じ、県民の暮らしを守りたい一心で取り組みました。掲載誌を7月25日に発行した後、高止まりの状況にあった感染者数は8月上旬に減少傾向となり、僅かながら収束の兆しも見えてきました。経済活動を回しつつ感染者数を抑えたい行政の取り組みを、当社も一丸となって支えてまいります。

(滋賀支社・呉竹)



三重県下9誌で高校生アスリートを応援

地域みっちゃん生活情報誌

## 「部活動応援」を通じて、地域を元気に

2021年三重県で開催される予定であった「とこわか国体・とこわか大会」。残念ながらコロナ禍で中止になりましたが、私たち三重県民にとって「三重県での国体・大会」は心に残るものとなっています。

そこで中広三重支社と三重テレビ放送が共同で「部活応援プロジェクト とこわかアスリート」を企画。コロナ禍という逆境のなか、いつの時代もひたむきに汗を流す高校生アスリートを三重県下9誌の『地域みっちゃん生活情報誌』と隔週金曜日の番組で応援しようという内容です。紙とテレビの強力なタッグで部活に励む高校生を「とこわか」というキーワードに込めて応援します。この企画では協賛いただくスポンサーを中広と三重テレビ放送それぞれが募り、合計10社を獲得。テーマ曲には三重県出身のシンガーソングライター・etsucoさんの「STAND UP」を採用し、県民のスポーツ意欲向上、若者応援に繋がっていきます。番組は中広のYouTube「ハッピーメディアちゃんねる」、三重テレビ放送のウェブサイトでも視聴できます。

(三重支社・奥田)



CHUCO CLUB

## 滋賀県・長浜市長特別インタビュー

『ぼてじゃこ倶楽部』9月号では、特別インタビューとして浅見宣義長浜市長にご登場いただきました。浅見市長は今年3月に初登庁。長浜市出身で高校時代まで、市内で過ごしました。東京大学を卒業後は裁判官として全国で活躍。全国の街をめぐった経験を生かして「長浜市がもつ、誇るべき魅力」の再認識と発信に努めています。インタビューでは「医療」「教育・子育て」そして「DX」について話していただきました。お話の最中にも、常に長浜市への深い愛情を感じる事ができました。「日本一住みやすい」「大発展する」まちづくりを、『ぼてじゃこ倶楽部』も支えています。



▲(右)浅見宣義長浜市長  
(左)クリエイティブ部・遠藤

(滋賀支社・河嶋)

## 『地域みっちゃん生活情報誌』連載小説が映像化決定

『NAGOYA FURIMO』『GIFUTO』『たんどんくらぶ』で長期連載し、2021年9月に書籍化された『女子大小路の名探偵』（秦建日子著・河出書房新社刊）が映像化される運びとなりました。本作は名古屋と岐阜が舞台。ひよんなことから事件に巻き込まれた主人公たちが地元愛溢れる仲間たちの助けを借りて真犯人に迫る痛快ミステリーです。主演はドラマや映画、バラエティ番組で活躍している本仮屋ユイカさんに決定。実際の地名や店舗が登場する地方発のコンテンツが映像となり全国へ飛び立つのが楽しみです。

(業務執行戦略室・岡本)

## 岐阜市にて広報セミナーを実施

当社と岐阜市の包括連携事業の一環として、広報の基本をテーマとした研修を実施しました。広報は各部署において重要な役割を担います。研修は広報の定義共有から始まり、広報媒体の選び方、原稿の構成方法や掲載時の確認事項を伝えました。岐阜市からは「職員にとって有意義なセミナーを開催していただきました」との言葉を受けることができました。今後も包括連携事業で岐阜市とさまざまな連携をとり、シティブロモーションを通じて地域に還元していきます。(クリエイティブ部・佐藤)

## 新卒者の今 -2022.vol.4-

リブル倶楽部編集室に配属され5カ月が経ち、編集室や愛知支社の皆さん、発行エリアの皆さんに学ばせていただきながら多くの新しい出会いや発見をしています。営業中、「『リブル』をいつも楽しく読ませてもらってるよ」というお言葉をいただく、地域に根付いた情報誌であることを実感し、とてもうれしい気持ちになります。入社して掲げた「愛」という言葉を振り返り、ひとつでも多くの魅力を発見し愛することで、より多くの方に愛される情報誌を発行できるよう精進してまいります。



(愛知支社・八田)

CHUCO CSR 当社では、地域社会への貢献に積極的に取り組んでいます

## インターンシップ生の受け入れ

7月26日・27日の2日間、例年通り、南山高等学校女子部1年生の生徒がインターンシップとして『NAGOYA FURIMO』9月号の制作に参加しました。幼いころから『NAGOYA FURIMO』を楽しみにしていたと話す中田さん、読書や文章を書くのが得意な佐藤さんが、クリエイティブ部・内藤サプリーダの指導を受けながら「秋の季節感を読者に伝えたい」と記事の内容決定から取材、作成まで一貫して担当。高校生のまっすぐな姿勢と感性に編集室も刺激を受けました。2人が作成した記事は『NAGOYA FURIMO中央南版』9月号に掲載しています。



▲実習の様子と掲載誌面(愛知県『NAGOYA FURIMO 中央南版』)



(名古屋支社・澁谷)

VC TOPICS

北海道札幌市「ふりっばー」総合商研株式会社

## 札幌市商業者グループデジタル販促応援事業を実施

札幌市の補助金を使った札幌市内限定特別クーポン企画。総合商研も会員である一般社団法人「さっぽろイノベーションラボ」と提携し、同社団のチケット発行システム「札(さつ)ナビ」を利用するデジタルクーポンを「ふりっばー」等で告知しました。参加300店の募集・運営管理も対応。1カ月間で約7,000万円の利用があり、利用者からは「地元の店でのご飯や買い物が最大3割引になるから、札幌

に住む人にうれしい企画」「『ふりっばー』のデジタルクーポンで新規開拓！おいしかったし、1,500円オフでお財布に優しい外食だった」などの声が。最終的に札ナビの登録者数は6万7千人近くに達しました。

利用者はお得にサービスを受けることができ、店側も割引額分は後日補填され、さらに札ナビ+「ふりっばー」の認知度も高まった「トリプルwin(三方よし)」な企画でした。



▲2022年7月号誌面

